社会福祉法人多度津さくら会定款

第一章　総則

（目的）

1. この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向

　を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつ

　つ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社

会福祉事業を行う。

　（１）第二種社会福祉事業

（イ）障害福祉サービス事業の経営

（生活介護）

（就労継続支援Ｂ型）

（共同生活援助）

（短期入所）

（名称）

1. この法人は、社会福祉法人多度津さくら会という。

（経営の原則等）

1. この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正

　に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向

　上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

２　この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の障害者等を支援するため、無料又は低額

な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

（事務所の所在地）

1. この法人の事務所を香川県仲多度郡多度津町西港町127番地10に置く。

第二章　評議員

　（評議員の定数）

1. この法人に評議員８名を置く。

　（評議員の選任及び解任）

1. この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任

委員会において行う。

２　評議員選任・解任委員会は、監事１名、事務局員１名、外部委員１名の合計３名で構成する。

３　選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営について

　の細則は、理事会において定める。

４　選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判

　断した理由を委員に説明しなければならない。

５　評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、

外部委員が出席し、かつ、外部委員が賛成することを要する。

（評議員の任期）

1. 評議員の任期は、選任後４年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議

　員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

２　任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任

期の満了する時までとすることができる。

３　評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後

　も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

　（評議員の報酬等）

1. 評議員の報酬については、無報酬とする。

第三章　評議員会

　（構成）

1. 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

　（権限）

第一〇条　評議員会は、次の事項について決議する。

1. 理事及び監事の選任又は解任
2. 理事及び監事の報酬等の額
3. 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給基準
4. 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
5. 定款の変更
6. 残余財産の処分
7. 基本財産の処分
8. 社会福祉充実計画の承認
9. その他評議員で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第一一条　評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後３ヶ月以内に1回開催するほか、

必要がある場合に開催する。

（招集）

第一二条　評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集

　する。

２　評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招

集を請求することができる。

（決議）

第一三条　評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数

　が出席し、その過半数をもって行う。

２　前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評

議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

1. 監事の解任
2. 定款の変更
3. その他法令で定められた事項

３　理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなけ

ればならない。理事又は監事の候補者の合計数が第一五条に定める定数を上回る場合には、過半

数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することと

する。

４　第１項及び第２項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができる

　ものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決

　議があったものとみなす。

（議事録）

第一四条　評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

２　議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人２名がこれに記名押印す

ることとする。議長は、評議員会において選任するものとする。

第四章　役員及び職員

　（役員の定数）

第一五条　この法人には、次の役員を置く。

1. 理事　７名
2. 監事　２名

２　理事のうち１名を理事長とする。

　（役員の選任）

第一六条　理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

２　理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

　（理事の職務及び権限）

第一七条　理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

２　理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

３　理事長は、毎会計年度に４箇月を超える間隔で２回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に

報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第一八条　監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

２　監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況

　の調査をすることができる。

　（役員の任期）

第一九条　理事又は監事の任期は、選任後２年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する

　定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

２　補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることがで

きる。

３　理事又は監事は、第一五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退

任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

　（役員の解任）

第二〇条　理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任するこ

とができる。

1. 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
2. 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

（役員の報酬等）

第二一条　理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会におい

　て別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

　（職員）

第二二条　この法人に、職員を置く。

２　この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会に

おいて、選任及び解任する。

３　施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章　理事会

　（構成）

第二三条　理事会は、全ての理事をもって構成する。

　（権限）

第二四条　理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては

　理事長が専決し、これを理事会に報告する。

1. この法人の業務執行の決定
2. 理事の職務の執行の監督
3. 理事長の選定及び解職

　（招集）

第二五条　理事会は、理事長が招集する。

２　理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

　（決議）

第二六条　理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席

し、その過半数をもって行う。

２　前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）

　の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を

述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第二七条　理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

２　出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

　　　第六章　資産及び会計

（資産の区分）

第二八条　この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産の三種とする。

２　基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

1. 現金１０，０００，０００円
2. 香川県仲多度郡多度津町西港町127番地10　所在の鉄骨造鋼板葺２階建障害福祉サービス事業所ふれあいの家　１棟（５６９．２８平方メートル）・軽量鉄骨造鋼板ぶき平屋建作業棟（４７．８７平方メートル）
3. 香川県仲多度郡多度津町大字東白方字堂ノ前４１１番１　所在の土地（８４５．８４平方メートル）
4. 香川県仲多度郡多度津町大字東白方字堂ノ前４１１番地１　所在の木造合金メッキ鋼板ぶき２階建障害福祉サービス事業所ふれあいの家就労継続支援B型作業所兼店舗　１棟（２６６．０１平方メートル）

３　その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。

４　公益事業用財産は、第三六条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

５　基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続をとらな

ければならない。

　（基本財産の処分）

第二九条　基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得

　て、香川県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、香川県知事

の承認は必要としない。

（１）独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

　（２）独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施

設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備の

ための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対し

て基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）

第三〇条　この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

２　資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証

券に換えて、保管する。

（事業計画及び収支予算）

第三一条　この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、

理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

２　前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の

閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第三二条　この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成

　し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

（１）事業報告

（２）事業報告の附属明細書

（３）貸借対照表

（４）収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)

（５）貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書

（６）財産目録

２　前項の承認を受けた書類のうち、第１号、第３号、第４号及び第６号の書類については、定

　時評議員会に提出し、第１号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承

　認を受けなければならない。

３　第１項の書類のほか、次の書類を主たる事業所に５年間備え置き、一般の閲覧に供するととも

に、定款を主たる事業所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

1. 監査報告
2. 理事及び監事並びに評議員の名簿
3. 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
4. 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第三三条　この法人の会計年度は、毎年４月１日に始まり、翌年３月３１日をもって終わる。

　（会計処理の基準）

第三四条　この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会にお

いて定める経理規程により処理する。

（臨機の措置）

第三五条　予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとす

るときは、理事総数の３分の２以上の同意がなければならない。

　　　第七章　公益を目的とする事業

　（種別）

第三六条　この法人は、社会福祉法第二六条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、

自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事

業を行う。

1. 日中一時支援事業

２　前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の３分の２以上の同意を得なければなら

ない。

　第八章　解散

（解散）

第三七条　この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由に

より解散する。

　（残余財産の帰属）

第三八条　解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決

議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出さ

れたものに帰属する。

第九章　定款の変更

　（定款の変更）

第三九条　この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、香川県知事の認可（社会

　福祉法第四五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受け

なければならない。

２　前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を香川県知

　事に届け出なければならない。

　　　第一〇章　公告の方法その他

　（公告の方法）

第四〇条　この法人の公告は、社会福祉法人多度津さくら会の掲示場に掲示するとともに、官報、

新聞又は電子公告に掲載して行う。

（施行細則）

第四一条　この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

　　　附　則

1. この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、

この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

　　　理事長　　髙 谷　修 三

　　　理　事　　氏 家　睦 夫

　　　　〃 神 原　　正

　　　　〃　　　葛 石　賢 秀

　　　　〃　　　松 岡 昭二郎

　　　　〃　　　山 野　裕 章

　　　　〃　　　西 山　圭 子

　　　監　事　　吉 田　清 志

　　　　〃　　　宮 川　正 輝

1. 定款第一七条の規定に関わらず、この法人の成立後最初に選任される評議員の任期は、平

　成一八年五月三一日までとする。

1. 定款第六条の規定に関わらず、この法人の成立後最初に選任される役員の任期は、平成一

八年五月三一日までとする。

・この定款は、香川県知事の認可のあった日(平成１７年１１月 ９日)から施行する。

・この定款は、香川県知事の認可のあった日（平成１８年 ５月３０日）から施行する。

・この定款は、香川県知事の認可のあった日(平成２０年 ４月 １日)から施行する。

・この定款は、香川県知事の認可のあった日(平成２０年 ７月１１日)から施行する。

・この定款は、香川県知事の認可のあった日(平成２２年 ３月２５日)から施行する。

・この定款は、香川県知事の認可のあった日（平成２５年 ５月１５日）から施行する。

・この定款は、香川県知事の認可の日（平成２６年 ５月２８日）から施行する。ただし、第５条

第１項及び第１４条第１項の改正規定は、平成２６年 ６月 １日から施行する。

・この定款は、平成２９年 ４月 １日から施行する。ただし、第二八条第２項（２）（３）の改正

規定は、香川県知事の認可の日(平成２９年 １月２５日)から施行する。

・この定款は、香川県知事の認可の日（平成２９年　６月１６日）から施行する。

・この定款は、香川県知事の認可の日（令和 ３年 １月 ４日）から施行する。